(3) 健やかにいきいきと暮らせるまち

## (注)

・「市民満足度」について

毎年、実施している市民満足度調査において、各施策の満足度を100点満点で表示したものです。

計算方法としては、満足を100点、やや満足を75点、普通を50点、やや不満を25点、不満を0点として、それぞれの得票数に乗じ合計したものを総得票数で除したものであり、50点で普通となります。

#### (3) 健やかにいきいきと暮らせるまち

#### 【 担当局 】

市民政策局、健康福祉局、病院局、教育局

## (政策)

「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」

次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりのため、子どもの体験活動や 遊びの場と機会を提供し、子どもの居場所づくりを進めるとともに、児童虐待防止 対策など、子どもの権利擁護に努めるほか、妊婦や乳幼児の健康診査の実施など、 母子保健医療対策の充実を図ります。

また、子育てに伴う経済的な負担の軽減やひとり親家庭の自立に向けた支援を推進するとともに、子育てに関する情報提供の充実や相談事業の実施、子育て支援のネットワーク化の推進など、家庭・地域における子育て支援を推進します。

また、多様な保育ニーズに対応した保育サービスや、放課後児童対策の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの視点に立った子育てしやすい就業環境の整備に努め、子育てと仕事の両立支援を推進します。

#### (施策)

「家庭・地域における子育て支援」、「子育てと仕事の両立支援」

「家庭・地域における子育て支援」においては、少子化が進行し、家庭や地域の子育て力が低下する中、安心して子育て・子育ちができる環境の整備を図るため、子ども医療費等の助成や児童手当等支給、私立保育所の運営支援や公立保育所の適正な運営を実施しました。

また、子育て相談や子育で情報の提供を行ったほか、情報交換や相互交流を行う場として、地域子育で支援拠点事業を実施したことにより、子育で家庭の抱える育児への不安・負担感、閉塞感を和らげ、家庭・地域における子育で家庭への支援の充実につながりました。

「子育てと仕事の両立支援」においては、女性の就労者の増加を図り、就労形態や就労時間の多様化に合わせて、保護者の就労と子育ての両立、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進するため、病児・病後児保育事業を始め、一時預かり事業などの保育サービスや、放課後、児童に安心安全な居場所を提供する放課後児童クラブ事業等を実施しました。

また、地域において育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり助け合う会員組織、ファミリー・サポート・センター事業を実施したことにより、保護者が安心して就労できる環境を整え、子育てと仕事の両立支援に一定の効果が得

#### (政策)

#### 「健やかに暮らせる環境づくり」

健やかに暮らせる環境づくりのため、生涯を通じた健康づくりや食育の推進、各種健康診査による疾病予防の取組などの保健サービスの充実、介護予防や感染症対策の取組により、健やかに暮らすための健康づくりを推進します。

また、市立病院の整備や監視指導などによる医療機関等の適正な運営の確保など、医療施設の整備・充実とともに、救急医療体制の確保に努め、市民が安心できる医療体制の充実を図ります。

また、国民健康保険を始め、介護保険や後期高齢者医療などの社会保障制度の適切な運営に努めます。

#### (施策)

「健やかに暮らすための健康づくり」、「医療体制の充実」、「社会保障制度の適切な運営」

「健やかに暮らすための健康づくり」においては、市民が生活習慣病予防や認知症 予防、介護予防に自ら取り組めるような環境をつくるとともに、がん検診などの各種 健康診査を受診しやすい環境整備に努めたほか、健やかな妊娠と出産のための母子保 健事業や、感染症対策のための予防接種事業、食育事業などの取組により、市民の健 康づくりを推進しました。

「医療体制の充実」においては、市民の安全安心な生活を確保するため、産科医等確保支援事業などにより医療人材の確保に努めたほか、医事・薬事監視指導や医療安全支援センターの運営により、医療の安全性・信頼性が向上し、救急医療を始め、安定した医療体制の整備が進みました。

市立病院は、『生きる力を応援します』の基本理念の下、「医療の質」、「医療の透明性」、「医療の効率性」の三つの視点から、良質な医療の提供と経営の健全化に取り組み、地域医療に貢献しました。

また、新病院整備事業を実施し、更なる医療施設の充実に向け取り組みました。

「社会保障制度の適切な運営」においては、国民健康保険の保険料の賦課・徴収事務及び保険給付事務等の適正な執行により、国民健康保険事業の適切な運営を図るとともに、保険給付費適正化プロジェクトチームを中心として、国民健康保険及び介護保険の保険給付費の適正化の周知活動に努めるとともに、健康長寿川柳の募集、啓発ラッピングバスの運行、シンポジウムを開催するなど、新たな事業に取り組んだことにより、市民の健康保持に対する意識が向上しました。また、直営診療施設事業により、離島の医療体制を確保し、住民の健康保持・増進に貢献しました。

また、後期高齢者医療制度の適切な運営の支援・促進を行いました。

さらには、介護を必要とする高齢者が、地域において安心して必要なサービスを受けられるよう、介護保険料の賦課・徴収事務や、介護保険給付、要介護認定、サービス事業所の指定等の事務の適正な執行とともに、介護給付費等適正化事業の推進やサービス提供事業所の指導監督の徹底など、介護保険事業の適切な運営を行いました。また、国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて周知するなど、市民の年金受給権確保に取り組みました。

#### (政策)

## 「いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり」

いきいきと共に暮らせる福祉環境づくりのため、ボランティアの育成や住民の地域福祉活動への参加促進など、みんなで支え合う地域福祉を推進します。

また、福祉サービスの提供やバリアフリー化など生活環境の整備により、障害者の自立支援や高齢者の生活支援の充実を図るとともに、生活困窮者の自立を支援します。

また、障害者や高齢者が積極的に社会活動に参加できるよう、生きがいづくりの 支援や雇用等を促進し、活動できる場と機会の確保に努めるとともに、障害者・高 齢者福祉施設の整備促進など、福祉施設の充実を図ります。

#### (施策)

「みんなで支え合う地域福祉の推進」、「障害者の自立支援と社会活動への参加の促進」、 「高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進」、「生活困窮者の自立支援」

「みんなで支え合う地域福祉の推進」においては、市政出前ふれあいトーク等の機会をとらえ、高松市地域福祉計画のPRに努めるとともに、自殺予防について広く市民に健康教育などの啓発事業を行うほか、災害時要援護者台帳への登録の推進、民生委員・児童委員としての資質向上を図るための研修会の開催、社会福祉法人に対し健全な法人運営や円滑な社会福祉事業の経営を確保するための指導監督、また、ユニバーサルデザイン啓発のためのパネル展示などを実施しました。

これら各種事業の積極的な実施により、地域における見守り体制づくりを推進するなど、年齢や障がいの有無にかかわらず、全ての人が住み慣れた地域で、生きがいをもって、いきいきと共に暮らせる福祉環境の整備が進みました。

「障害者の自立支援と社会活動への参加の促進」においては、障がい者が自立した 生活を送るとともに、その有する能力を発揮し、積極的に社会活動に参加できる環境 を整備するため、必要な障害福祉サービスの給付や医療費の助成を行ったほか、障が い者が能力を発揮し、社会に貢献できるよう、雇用環境整備として、障がい者就労訓 練の場「ヨロコビ たかまつ ふれあいの店」の継続的な開設や中央商店街の空き店 舗を活用した障がい者の働く店等への助成を行ったことにより、様々な状況の障がい 者が働くことのできる環境が拡大しました。

「高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進」においては、高齢者がいきいきと 共に暮らせる福祉環境づくりを推進するため、まず、介護保険事業等の取組として、 成年後見制度の正しい理解や普及啓発の充実及び市長申立てなどの権利擁護、総合相 談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の推進及び介護予防ケアプランの 作成等適切な介護予防の支援等を行いました。

また、高齢者保健福祉事業の取組として、シルバー人材センターや老人クラブへの補助による生きがいづくりの促進、在宅生活支援、ひとり暮らし高齢者等への生活支援事業、認知症高齢者対策及び虐待防止、高齢者居場所づくり事業や三層構造による、地域で支え合う見守り体制の強化、あんしん通報サービス事業、徘徊高齢者保護ネットワーク事業などを推進いたしました。

また、介護保険対象施設等の充実への取組として、特別養護老人ホームの計画的な整備、軽費老人ホームへの運営補助、地域密着型サービス施設整備の補助等を行いました。

さらに、老人福祉施設等の適正な運営を確保するため、指導監査を行いました。 また、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、多様な主体による多様な サービス提供体制を構築するとともに、地域の医療・介護関係機関との連携を推進し ました。

これらの施策を行ったことにより、高齢者の生活支援と社会活動への参加促進を図ることができ、高齢者が住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持ち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを進めることができました。

「生活困窮者の自立支援」においては、生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、生活困窮者の抱える様々な課題に対応するため、自立支援 プログラムを推進しました。

また、ハローワーク高松との協定に基づき、市役所庁舎内にハローワーク高松の常設窓口として設置した「ジョブコーナーたかまつ」で、ワンストップ型の就労支援体制を効果的に運用しました。

さらに、平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業等を実施するとともに、関係機関との緊密な連携体制の構築を図り、生活困窮者の経済的な問題のみならず、複合的な課題に対して、包括的・継続的に支援できる体制を構築し、生活困窮者の早期自立を促しました。

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	家庭・地域における子育て支援	事業費	市民満足 (括弧は昨
		91 000 791壬田	E1 0/E/

事業費 市民満足度 (括弧は昨年度	
21,099,781千円	51.8(50.1)

まちづくりの目	<b>爆</b> 健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
担当局	<u>健康福祉局</u> 、教育局

#### 市内の18歳未満の児童及びその保護者 象

目 的 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくる。

- ・家庭における子育て支援(子育て相談事業、ブックスタート事業)
- ・地域における子育て支援体制の整備(地域子育て支援拠点事業、子育て支援対策推進事業 等)

・子どもの権利擁護(養育支援訪問事業、児童家庭相談事業、要保護児童対策事業等)

- 要・子どものための生活環境整備(保育所・幼稚園への芸術士派遣事業、民間児童館運営費補 助事業等)
- ・子育てに伴う経済的負担の軽減(児童手当等支給事業、子ども医療費助成事業等)
- ・ひとり親家庭の自立支援(ひとり親家庭子育て支援事業、母子家庭等自立支援給付金事業
  - ・児童福祉施設の充実(私立保育所施設整備補助事業、公立保育所・幼稚園施設整備事業 等)

	., /					
		指標名	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)利用者数 (旧つどいの広場事業)	<b>実績値</b> 54,975 人	目標値 25,000 人	<b>達成度</b> 219.9%
	1	指標式	年度の利用人数		-	
	2	指標名	生後4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)実施率	<b>実績値</b> 93.0 %	目標値 100 %	<b>達成度</b> 93.0%
成果指		指標式	(生後4か月までの全戸訪問事業による)家庭訪問	問数 <i>/</i> 家庭訪	問対象家庭数	女×100
指標	3	指標名	自立支援プログラム利用による就労件数(ひとり 親家庭)	<b>実績値</b> 80 件	<u>目標値</u> 60 件	<b>達成度</b> 133.3%
	3	指標式	現況根拠:平成19年度新規事業			
	4	指標名	ブックスタート実施率	<u>実績値</u> 92.8 %	目標値 92.0 %	<b>達成度</b> 100.9%
	4	指標式	ブックスタート配布数/4か月児相談該当者数			

#### 【健康福祉局】

子育てに関する様々な情報提供・相談などの子育て支援体制の整備、子育てに伴う経済的 な負担の軽減など、家庭・地域における子育て支援を推進していくことが必要である。ま **課**た、地域ぐるみでの子育て支援の充実が求められていることから、様々な形態や種類の子育 て支援団体との相互交流とネットワークづくりや連携強化が求められる。

#### 【教育局】

ボランティアや保健師等の連携・協力の下、引き続き、4か月児相談を活用したブックス タート事業を積極的に実施するとともに、幼児期の読書活動推進のためフォロー事業を充実 させ、読書活動に対する更なる普及啓発に努めることが必要である。

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
	地域子育て支援拠点事 業(子育て支援課)	地域子育て支援拠点事業「ひろば型」、「センター型」の実施により、子育て家庭の抱える育児への不安・負担感、閉塞感を和らげ、安心して子育て・子育ちができる環境の向上につながった。
1	105,070千円	実施か所 「旧ひろば型」 9か所 「旧センター型」 3か所 利用者 77,818人(子ども、保護者合計)
1	健康福祉局	
	子育て支援課	
7.	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師、助産師、保育師等の資格を持つ養育支援員が家庭訪問し、養育に関する指導助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保し、児童虐待の未然防止につながった。
2	4,247千円	養育支援員10人 主任養育支援員3人 養育指導・相談 延べ 456回 家事支援 延べ 0回 計456回
	健康福祉局	
	こども女性相談室	
	ひとり親家庭子育て支援事業	生後6か月から小学校6年生までの子どもを養育する、ひとり親家庭を対象に、たかまつファミリー・サポート・センターの利用料金の一部を助成することにより、ひとり親家庭の親等の就労支援及び育児の負担軽減につながった。
3	516千円	登録者数 4 1 人 補助額 5 1 6 千円
	健康福祉局	
	こども家庭課	
A Park	地域子育て支援拠点事 業(こども園運営課)	る保育士としての能力を活用し、子育て中の親子の支援を実施したことにより、子育て家庭の育児不安の解消に寄与した。 実施か所 「5日型」 14か所 「6~7日型」 3か所
4	140,114千円	「小規模型」 2か所 利用者数 72,096人(子ども、保護者合計)
1		14711 L 30 L 27 C (1 C 0 C ) N L L L L L L L L L L L L L L L L L L
	こども園運営課	
	私立保育所施設整備補	
[	助事業	実施する大規模修繕などの施設整備に対して助成を行うことにより、 保育環境が向上した。
		なお、前年度からの繰越事業である高松西保育園施設整備事業につ
5	78, 281千円	いては完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:39,445,000円)
1	健康福祉局	
	こども園運営課	

事務事業名及び事業費		<b>本</b> 卷内内
担当課		事業内容 -
	公立保育所・幼稚園施 設整備事業	公立保育所・幼稚園の施設や設備機器などの老朽化の状況に対応するため、大規模修繕工事等を実施したことにより、教育・保育環境が
6	917, 434千円 健康福祉局 こども園運営課	向上した。 なお、工程調整に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:267,759,000円) また、前年度からの繰越事業である浅野保育所改築工事等については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:385,325,600円)
7	こども未来館整備事業	平成28年11月の開館に向け、施設整備については、昨年度に引き続き建設工事や展示製作等に取り組んだ。 また、事業面では、「高松市こども未来館管理運営検討懇談会」の意見も聞きながら、事業運営等の検討を行い、10月には市民活動団体や教育機関等の協力を得てプレイベントを開催し、プログラム内容の検証やこども未来館のPRを行ったほか、小・中学生を対象に実施する、こども未来館学習について、実施に向けた具体的な準備を行った。
	430,822千円 健康福祉局 こども未来館整備室	(繰越切計資繰越額: 2, 132, 239, 000円) また、前年度からの繰越事業である建設工事、電気設備工事及び機械設備工事については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:358,740,000円)
8	保育所・幼稚園への芸 術士派遣事業 37,617千円	芸術士と派遣先である保育所及び幼稚園児童が協同し、継続して創作活動を実施したことにより、子どもたちが持っている感性や創造力を伸ばすことができた。 また、平成27年12月開催の活動報告展では、多くの市民に事業内容や成果を広報したほか、活動報告展の冊子を作成し、市内外に事業内容を周知した。
	健康福祉局 こども園運営課	
9	児童福祉団体等補助事業 290千円 健康福祉局	子どもを遊びに連れて行く機会の少ない母子家庭等を対象に、香川県母子寡婦福祉連合会が主催した「親子ふれあいデー」事業の運営費の一部(190千円)を助成した。なお、平成27年度は、「とくしま動物園」へ行き、33世帯75人の母子家庭の参加があった。また、香川県内唯一の乳児院であり、本市からも乳児等が入所している神愛館に対し、運営費の一部(100千円)を助成した。
	こども家庭課	
10	児童家庭相談事業 9,650千円	子どもや家庭に関する様々な悩みや問題等に対して、児童相談所や 民生委員児童委員等関係機関・団体と連携し、家庭相談員等による相 談援助業務を実施した。特に児童虐待の相談や通告に関して、適切に 対応支援を行うことにより、児童虐待の未然防止につながった。
	(健康福祉局 こども女性相談室	家庭相談員 3人   相談日時 月〜金曜日 9時〜16時   延べ相談対応件数 5,559件

事務事業名及び事業費		車業力容
担当課		事業内容
	要保護児童対策事業	高松市児童対策協議会として、関係機関と情報共有し、支援について役割分担や協議を行うことにより、虐待児童を始めとする要保護児童等に対して、早期発見と適切な対応につながった。
11	6,371千円 健康福祉局 こども女性相談室	関係機関 34機関 代表者会議 年 1回開催 実務者会議 年17回開催 個別ケース検討会議 147回開催 児童虐待受付け件数 175件
	児童厚生施設管理運営 事業	児童厚生施設管理運営事業を実施することにより、子どもが安心・ 安全に遊べる場を提供し、子どもの健全育成につながった。
12	45, 496千円	利用者数 66,842人
	健康福祉局	
	子育て支援課	
13	助産施設運営事業	高松市民病院を助産施設として指定し、保健上必要があるにも関わらず、生活保護世帯及び市県民税非課税世帯などの経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦に対して、助産を援助した。 年間利用件数 30件
	11,947千円	
	健康福祉局	
	こども女性相談室 児童手当等支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う
	<b>九里于</b> 日守 <b>人</b> 和 <del>丁</del> 未	別定等における生活の女庭に寄与することもに、状代の社芸を担う 児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している父又は母等に「児童手当」を支給した。 受給者数 34,033人
14	7, 321, 659千円	支給額 7,298,640千円
	健康福祉局	
	こども家庭課	
	児童扶養手当支給事業	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(政令で定める程度の障害の状態にある児童は20歳未満)を養育しているひとり親家庭の父又は母等に、「児童扶養手当」を支給した。
15	1,918,103千円	受給者数 3,883人 支給額 1,904,577千円
	健康福祉局	
	こども家庭課	

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		ず木竹台
16	子ども医療費助成事業 1,611,340千円 健康福祉局 こども家庭課	いては中学校卒業までの、保険診療に係る高額医療費までの自己負担分を、県内現物給付方式で助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減につながった。 受給者数(月平均) 乳幼児・小学生 42,067人中学生 191人
17	ひとり親家庭等医療費 助成事業 445,941千円 健康福祉局 こども家庭課	ひとり親家庭等を対象に、保険診療に係る高額療養費までの自己負担分を県内現物給付方式で助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減につながった。  年間支給件数 153,090件 年間助成額 430,187千円
18	母子福祉資金等貸付事 業 30,068千円 健康福祉局 こども家庭課	で、対象世帯の経済的自立と生活意欲の向上が図られ、その扶養している児童の福祉の増進につながった。 貸付件数 47件 (母子44件、寡婦3件)
19	ひとり親家庭自立支援 事業 10,788千円 健康福祉局 こども家庭課	ひとり親家庭等の相談に的確に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等に対し、効果的なサポートを行った。 母子・父子自立支援員 3人 相談件数 1,584件
20	母子家庭等就業・自立 支援事業 1,782千円 健康福祉局 こども家庭課	ひとり親家庭の親等を対象とした、「母子家庭等就業・自立支援センター事業」を香川県母子寡婦福祉連合会に委託し、就業支援講習会等を実施した。 また、就職活動や疾病等の事由に対し、家庭生活支援員を派遣し、一時的な家事・介護等のサービスを提供する「ひとり親家庭等日常生活支援事業」を実施した。 母子家庭等就業・自立支援センター事業参加者数 22人ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数 15人

	事務事業名及び事業費	
	担当課	事業内容
	母子家庭等自立支援給	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日
	付金事業	で修業する場合に給付金を支給することで、修業期間中の経済的不安の軽減と母子家庭の母等の自立意識の高揚につながった。
21	38, 091千円	支給人数 24人 支給額 22,647千円
	健康福祉局	
	こども家庭課	
	母子生活支援施設運営 事業	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子(DV被害等)で、その者の監護すべき児童への福祉が欠ける場合に、当該母子を受け入れ、児童の養育、就労、家庭生活等様々な自立に向けた支援を
22		行った。 平成27年度末現在 10世帯26人入所
22	23,433千円	
	健康福祉局	
	こども女性相談室	
	私立保育所運営支援事 業	通常の保育事業に加えて、私立保育所が実施する各種特別保育事業 に係る経費を支弁したことにより、保育所の安定的な経営につながっ
		た。 なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するた
23	5, 243, 194千円	め、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:40,000,000円)
	健康福祉局	
	こども園運営課	
	公立保育所管理事業	児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所・こども園の維持管理 を適正に行うとともに、安全で快適な保育環境を整えたことにより、 保育している乳幼児の健やかな育成に寄与した。
24	147, 983千円	
	健康福祉局	
	こども園運営課	
	公立保育所運営事業	児童福祉施設最低基準に基づき、公立保育所・こども園に正規職員 及び非常勤嘱託職員等を配置し、社会状況や地域の保育ニーズに沿っ
		た保育事業を実施したほか、給食の提供や食育を実施した結果、入所 (園) 児童の健やかな育成につながった。
25	1,554,755千円	なお、国の補正予算事業の執行に当たり、実施期間を確保するため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:2,592,000円)
	健康福祉局	=
	こども園運営課	

	事務事業名及び事業費	<b>市</b> ** 中央
		事業内容
0.0	認可外保育施設支援事業	認可外保育施設に対して補助を実施したことにより、認可外保育施設の保育水準及び入所児童の福祉の向上に一定の効果があったほか、認可外保育施設に入所している第3子以降の児童の保護者に対して補助を実施したことにより、子育てに係る経済的負担の軽減につながった。
26	24,731千円	
	健康福祉局	
	こども園運営課	
	子育て相談事業	専門の子育で相談員(保育士)を配置し、子育でに関する多様な相談に対応し、適切な助言や専門機関の紹介を行なうことにより、育児不安の解消、虐待予防等、総合的な相談窓口の役目を果たした。
27	2,189千円	相談員1人 相談日時 月曜日〜金曜日 9時〜16時 延べ相談件数 207件
	健康福祉局	
	こども女性相談室	4 み、口目和学(味)アーデルカッカート パルカ (外大・デルカリット
	ブックスタート事業	4か月児相談時に、ブックスタートパック(絵本・ブックリスト・図書館案内)の配布や読み聞かせを行ったことにより、子育て支援と子どもの読書活動の推進につながった。 ブックスタートパック配布数 3,515セット
28	2,798千円	
	教育局 中央図書館	
	子育て支援対策推進事業	動育成事業、こども未来ネットワーク会議開催)を支援することにより、地域ぐるみで幅広い分野での子育て支援を効果的に推進することができた。
29	27, 422千円	なお、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の執行に当たり、実施期間を確保するため、事業を翌年度に繰り越した。 (平成26年度繰越明許事業費:13,997,200円)
	健康福祉局	(1770 0 1 0 0 1 7 1 0 0 1 7 1 0 0 1 7 1 0 0 1 7 1 0 0 1 7 1 0 0 1 7 1 1 0 0 1 7 1 1 0 0 1 7 1 1 1 1
	子育て支援課	
30	ひとり親家庭無料職業 紹介事業	児童扶養手当受給者等を対象に、状況に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な就労支援を実施した。 また、こども家庭課内に無料職業紹介所を開設し、専門性を持った職員が自立計画立案から職業紹介や求人情報の提供などを行うことにより、効果的に就労支援を図った。
30	5,534千円 健康福祉局 こども家庭課	プログラム策定件数 120件 就労による策定終了件数 80件 職業紹介件数 4件(3件就職)
<u> </u>	= • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	

事務事業名及び事業費		
 担当課		事業内容
	年長児童の赤ちゃん出	次代の親となる子どもの豊かな人間性を育成するため、地域の子育て支援拠点団体と協働して、中学校の生徒を対象に、乳幼児や保護者と出会い・ふれあい・交流する場を提供し、赤ちゃんとのかかわり方などの学習及び抱き方、遊び方などの体験学習を行った。
31	1,120千円	実施校数 7校(学年全クラス)
	健康福祉局	
	子育て支援課	
32	発達障がい児等支援事業 158,534千円	員を配置し、関係機関と連携しながら早期に専門的な保育・教育支援 や親子支援を行ったことにより、発達障がい等のある子どもたちに対する適切な支援につながった。 また、私立保育所に対して、要支援児童を保育するために必要な経費の一部を支援したほか、専門家による継続した訪問支援を行い、具
		11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	こども園運営課	
	子育て臨時給付金給付 事業	消費税引き上げに際し、子育て世帯の影響を緩和するとともに、子 育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時特例的に給付金を支給 した。
33	194, 403千円	支給件数 33,842件 支給額 168,663千円
	健康福祉局	
	こども家庭課	
	健やか子ども基金管理 事務	結婚・妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を総合的・計画的に推進し、本市の将来を担う世代や子育て家庭が、安心して子供を生み育てられる環境整備に取り組むため、より効果的な独自の支援を実施した。
34	118,678千円	風しん予防接種等補助事業 結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査事業 施設等遊具整備事業(保育所等)
	健康福祉局	他以
	子育て支援課	
	私立認定こども園施設 型給付事業	子ども・子育て支援新制度において、私立認定こども園に対し、法で定める公定価格に基づき、施設型給付として給付することにより、保育サービスの充実につながった。
35	325, 111千円	
	健康福祉局	
	こども園運営課	

	事務事業名及び事業費	事業内容
担当課		
	小規模保育事業等地域 型保育給付事業	子ども・子育て支援新制度において、小規模保育事業等に対し、法で定める公定価格に基づき、地域型保育給付として給付することにより、保育サービスの充実につながった。
36	87,490千円	
	健康福祉局	
	こども園運営課	

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	子育てと仕事の両立支援		事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		ļ	711,210千円	48. 3 (49. 9)

まちづくりの目	<b>爆</b> 健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
担当局	健康福祉局

対象	市内	内の18歳未満の児童及びその保護者	
目的	次作	代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境をつくる。	
概要(実績)	・放記 ・放記 ・方 ・子	育サービスの充実 病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業) 課後児童対策の充実 放課後児童クラブ事業、放課後子ども教室事業) 育てしやすい就業環境の整備促進 ファミリー・サポート・センター事業)	
成果指	指標名 指標式	6,369 8,000 件 件 件 年度の利用件数	<u> 79.6%</u>
指標	1 提供	2,989     5,000       人     人       放課後子ども教室登録児童数	<b>龙度</b> 59.8%

平成26年度版「子ども・子育て白書」(内閣府)によれば、女性の育児休業取得率は9割近くに達するなど、育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の成果が現われてきている。一方、女性の就業状況を見ると、第1子出産を機に、依然として約6割の女性が離職している現実があり、仕事と子育てが両立できる職場環境整備を、国・県・企業等と連携を図りながら推進していくことが求められている。

事務事業名及び事業費		
担当課		事業内容
1	放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ事業を実施することにより、児童にとって安全な 居場所を提供するとともに、保護者が安心して就労できる環境を整 え、子育てと仕事の両立支援に貢献した。 なお、施設整備につき設計内容の検討などに日時を要したことによ り、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度 に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:4,500,000円)
	581,503千円 健康福祉局	開設校区数 46校区 入会者数 3,229人 民間学童保育実施団体に対する補助 9団体 施設整備 改修 6校区
	子育て支援課 放課後子ども教室事業	放課後子ども教室事業を実施することにより、放課後、児童に安心
		安全な居場所を提供し、子育てと仕事の両立支援に貢献した。
		実施校区数 34校区
2	20,771千円	
	健康福祉局	
	子育て支援課	
3	ファミリー・サポー ト・センター事業 12,677千円	ファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備した。 平成27年度末現在、育児の援助をして欲しい会員「お願い会員」 と育児の援助をしたい会員「まかせて会員」等は、2,253人、相 互援助活動件数は、6,369件となり、前年度に比べ会員数、活動 件数ともに増加した。
	健康福祉局	
	こども未来館整備室	
4	子育て短期支援事業 502千円	保護者が病気・仕事、育児疲れなどで、一時的に養育が困難となった場合に、児童養護施設等で児童を一時的に養育・保護することにより、保護者の子育てと仕事の両立、仕事と生活の調和の推進に寄与した。 利用延べ日数 81日
	健康福祉局	
	こども女性相談室	
5	病児・病後児保育事業 95,757千円	病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと仕事の両立、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や安心して子育てができる環境の整備につながった。 平成27年度の利用者は、延べ7,162人で、昨年度比1.21倍となった。
	健康福祉局	「病児対応型」 医療機関4か所
	子育て支援課	「病後児対応型」直営施設 1 か所

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	健やかに暮らすための健康づくり	事業費	市民満足 (括弧は昨年
		2 599 785千円	57 8 (59

事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)	
2,599,785千円	57.8(59.1)	

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	<u>健康福祉局</u> 、教育局

政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	<u>健康福祉局</u> 、教育局
<b>对</b> 市民	

心身ともに健康である。

的

各種健康診査や健康教室、食育の推進、医療費の助成など、引き続き市民の健康づくりに 努めたほか、予防接種事業などの感染症対策に取り組んだ。

学校教育においては、児童生徒が健全な食生活を実践するための食育を推進した。

概 また、子育て世代の抱える様々なニーズに対し、切れ目のない支援体制を構築するため、 要 保健師や助産師の専門職のコーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる相談支 援を行うワンストップの拠点となる、「子育て世代包括支援センター」の設置に向けて取り 組んだ。

このほか、高齢者の介護予防推進のため、はつらつ介護予防教室や元気いきいき教室を実 施したほか、認知症施策推進のため、認知症サポーター養成講座や認知症フェアなどを開催 した。

		指	食育に関心を持っている人の割合	実績値	目標値	達成度
		標		81.0	90.0	90.0%
	1	名		%	%	90.0%
	$\odot$	指	食育に関心を持っている人の割合 幼児食生活調	査の食育に関	心を持ってレ	\る人数/
成			回答数×100			- , .,, .,
果		式				
指		指	がん検診受診率	実績値	目標値	達成度
標		標		24.8	50.0	40 00/
		名		%	%	49.6%
	2	指	がん検診受診率 胃・子宮頸・肺・乳・大腸・前	立腺がんの受	診者数/対象	泉者数×1
		標	0.0			
		式				

## 【健康福祉局】

社会情勢を踏まえた、市民ニーズにより適した効果的な事業の実施が必要である。

#### 【教育局】

題

学校における食育及び健康づくりの充実を図る。

事務事業名及び事業費		
	 担当課	事業内容
1	学校教育における食育 推進事業 4,360千円 教育局	朝日新町学校給食センターで各種食育関連行事を開催し、同センターを食育の拠点として活用するとともに、小・中学校や私立幼稚園に市費栄養士を派遣し、園児・保護者への指導を行い、幼児期からの食育の推進に効果があった。
	保健体育課 地域食育推進事業	野菜摂取量増加に向けた取り組みを「たかまつ野菜たっぷり生活プ
2	3, 368千円	ロジェクト」として実施し、食育フェスタや野菜たっぷり生活キャンペーン等を実施するとともに、食生活改善推進協議会活動の支援を行った。 「食」の大切さを伝えるフードスタート活動も継続的に実施し、食育の推進に取り組んだ。
	健康福祉局	
	保健センター 母子健康相談事業	
3	12, 141千円 健康福祉局 保健センター	を実施したほか、身体や情緒面に支援の必要な幼児を対象とした「ことば相談」や「こども相談」等を開催し、保護者の不安を軽減することができた。 また、初めての出産を控えた夫婦を対象とした「はじめてのパパママ教室」では、参加希望者の増加に応え、定員を拡大して実施した。
4	がん対策推進事業 367,781千円 健康福祉局 保健センター	がんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診の対象者の全市民 に、胃がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん・大腸がん・前立腺がん検 診の受診券を、特定健康診査受診券等と一綴りにした統合受診券とし て送付するとともに、土・日検診・託児付き検診を実施したほか、若 年層に子宮頸がん予防啓発を行った。 また、がん検診推進事業に基づき、乳がん・子宮頸がん・大腸がん 無料クーポン券検診を実施した。 なお、受診率が低い胃がん検診に対して、50歳代を対象に個別検 診を取り入れたことで、受診率が向上し、がんの早期発見に効果が あった。
5	こんにちは赤ちゃん事業 (新生児訪問指導) 21,319千円 健康福祉局 保健センター	乳児の健全な育成環境をつくるため、生後間もない乳児がいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問し、母子の養育環境等の把握や助言を行うとともに、家庭の状況に応じて適切なサービスを受けられるよう支援した。 また、訪問依頼票の送付や出生連絡票の提出を積極的に勧めるとともに、連絡のない者に対しては、電話による状況把握や直接訪問を実施するなど、積極的な事業の推進に努めた結果、訪問率が向上した。

事務事業名及び事業費		
	担当課	事業内容
	地域保健推進事業	地域に密着したきめ細やかな保健活動を推進するため、保健委員会連絡協議会の運営に対して支援を行ったことにより、住民の健康意識が向上した。また、運動教室など、あらゆる機会を通じて運動を勧める健康づくりを行うことで、健康都市推進に寄与した。
6	3,218千円 健康福祉局	
	保健センター	
	栄養改善指導事業	給食施設に指導および助言を行ったり、立入検査を実施することに
		より、適切な栄養管理や衛生管理を向上することができた。
7	2,680千円	
	健康福祉局 保健センター	
	国民健康・栄養調査事	健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、身体の状
	業	況、栄養摂取量および生活習慣の状況を明らかにするため、国から委託を受け、国民健康・栄養調査を実施し、調査結果の成果を得た。
8	351千円	
	健康福祉局 保健センター	
	保健統計調査事業	統計法など関係法令、厚生労働省通知等に基づき、人口動態調査、 国民生活基礎調査、医療施設動態調査等各種保健衛生統計調査を実施 し、調査結果の成果を得た。
9	576千円	
	健康福祉局 保健対策課	
	保健所管理運営事業	効率的な保守点検に努め、必要な修繕措置をとった結果、施設・設備とも適正に維持管理された。
10	26, 492千円	
	健康福祉局	
	保健対策課	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	

事務事業名及び事業費		事業内容
		争未 <b>闪</b> 谷
11	保健センター管理運営 事業 97,358千円 健康福祉局 保健センター	施設運営に支障をきたさないよう、年間を通して各種保守点検業務を実施したほか、修繕については、緊急性の高いものから順次取り組むなど、適正な管理により安全かつ良好な維持管理ができた。なお、前年度からの繰越明許事業である庵治保健センター屋根改修事業については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:7,861,760円)
12	保健活動事業 31,646千円 健康福祉局 保健センター	保健師等による訪問指導・健康相談・事務所相談・健康診査・健康教育・地区組織活動などの保健活動を実施することで、市民の健康増進に寄与した。
13	原爆被爆者健康診断事業 62千円 健康福祉局 保健センター	原子爆弾被爆者を対象にした健康診断の通知を行うなど、被爆者の健康の保持増進に寄与した。
14	妊婦・乳児および歯科 健康診査事業 412,693千円 健康福祉局 保健センター	ことなどから、前年度に比べ受診票の利用枚数が増加し、すこやかな妊娠と出産に寄与した。
15	幼児健康診査事業 26,717千円 健康福祉局 保健センター	健診の受診勧奨を積極的に行ったことにより、前年度に比べ幼児健 診の受診率が向上した。 また、適切な保健指導とあわせて子育て支援制度の情報提供等を行 い、子育てを支援する場として充実することができた。

	事務事業名及び事業費	***
担当課		事業内容
16	不妊治療費助成事業 104,200千円 健康福祉局	特定不妊治療を行っている夫婦に治療費の一部を助成したことにより、経済的負担の軽減に寄与した。 助成額については、平成25年度以前の申請者は、年度当たり30万円(ただし初年度に限り30万円)、1回当たり20万円を限度に助成した。26・27年度からの新規申請者は、初回治療開始時の妻の年齢により、39歳以下は6回、40歳以上は3回を限度に助成した。 さらに、本年1月20日以降は、初回申請に限り上限額を30万円に拡大した。
17	保健センター健康づくり推進事業	40歳以上の市民が、健やかに暮らすことができるように生活習慣病の予防および早期発見・早期治療を促進するため、健康手帳の交付や健康教育、健康相談、健康診査、成人歯科健康診査を実施したことにより、市民の健康増進に寄与した。
	70,309千円 健康福祉局 保健センター	
18	精神保健福祉普及啓 発・相談事業 3,107千円 健康福祉局 保健センター	
19	精神障害者社会復帰支 援事業 3,319千円 健康福祉局 保健センター	精神障害者社会復帰支援事業の一事業として実施しているデイケアは、グループ活動を実施することで、精神障害者同士の交流を図るとともに仲間をつくる機会を提供できた。当事者のための生活スキルアップセミナーの実施により、精神障害者の社会参加や自立を促した。 また、家族会に対し、運営補助を行うことで、障害者を支える家族の活動が充実した。
20	難病患者地域支援ネットワーク事業 156千円 健康福祉局 保健センター	病気の原因が不明で治療法が確立していない難病患者やその家族に対して、関係機関と連携を図り、様々なニーズに応じた相談支援を実施することで、患者・家族の生活の質の向上・精神的負担軽減に寄与した。

	事務事業名及び事業費	
		事業内容
	担当課 ほっとぴあん運営事業	ハウス美装工業株式会社を指定管理者として運営を委託し、市民の
	はつといめん連呂事来	(大) 大夫装工来休式云紅を指足官連有として連貫を安託し、川氏の健康増進に効果があった。
21	21,400千円	
	健康福祉局	
	保健センター	
22	介護予防推進事業 111,104千円	二次予防事業対象者の把握について、70歳以上の高齢者に基本 チェックリストを送付し、さらに70歳代の未回収者に再送付した。 その結果、はつらつ介護予防教室及びその後の継続教室の参加者が 増加し、介護予防に取り組む高齢者が増加した。 また、介護予防教室参加者と非参加者を比較すると介護保険認定率 は、参加者の方が低くなるなどの効果があった。
	健康福祉局	
	地域包括支援センター	
23	予防接種事業	予防接種法に基づく定期の予防接種のほか、成人用肺炎球菌ワクチン予防接種においては、心臓、腎臓、呼吸器等にリスクの高い高齢者に対して高松市行政措置として予防接種を行うなど、高松市内3医師会連合会等に委託して実施し、感染症対策の推進に寄与した。
23	1,096,016千円	
	健康福祉局	
	保健センター	
24	エイズ相談事業	エイズについてのまん延防止及び正しい知識の普及啓発を行った。 エイズ検査の実施や、青年層を対象とした講演や文化祭での展示、一般市民を対象としたエイズ予防パネル展の開催等、エイズ予防対策を 推進した。
	232千円	
	健康福祉局	
	感染症対策室	
25	感染症予防事業 20,225千円	感染症予防については、各種啓発活動を行い、感染症予防対策を推進した。また、感染症発生時には疫学調査・健康診断等のまん延防止対策等を実施した。 肝炎対策については、保健所と市内等の指定医療機関での無料検査や検査結果が陽性者に受診勧奨を実施することで、早期発見や重症化予防に効果があった。
	健康福祉局	
	感染症対策室	

	事務事業名及び事業費	
	担当課	事業内容
		   結核患者には、治療に係る医療費の公費負担を行うとともに、再発
		防止等のため、服薬支援 (DOTS)を行ったり、接触者には、健康診断を実施する等、結核予防対策に取り組んだ。また、結核予防週間等の機会を捉え、結核についての正しい知識の普及啓発を推進した。
26	21,818千円	
	健康福祉局	
	感染症対策室	
	8020 (歯科保健) 推進事業	あらゆるライフステージに応じた歯科保健事業を実施し、歯科保健 の充実に努め、妊婦歯科健診および成人歯科健診受診者は、前年度に 比べて増加した。 また、歯科健康教室・健康教育を行い、歯科保健についての意識向 上につながった。
27		
	健康福祉局	
	保健センター	フルチのは人力とと、世帯は土力とは、土前は土力に成った。
	各種医療給付事業	子どもの健全育成を推進するため、未熟児養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病対策事業を実施し、患者家族の医療費負担の軽減に寄与した。
28	129, 953千円	
	健康福祉局	
	保健センター	
	介護予防推進等事業	一次予防事業対象者の高齢者に対して、元気いきいき教室等各種介護予防教室の開催や介護予防ボランティアの育成・支援をした結果、自主的に介護予防に取り組む高齢者が増加した。
29	2,611千円	
	健康福祉局	
	地域包括支援センター	
	認知症高齢者等対策推進事業	平成27年度の認知症サポーター養成数は目標5,000人に対し、6,476人となり、達成率は約130%であった。 認知症の人を支える家族のつどいを、平日参加が困難な人を対象に 日曜日に開催した。 また、認知症に関する意識啓発のために認知症フェアを開催した。
30	4,573千円	
	健康福祉局	
	地域包括支援センター	

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	医療体制の充実	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,895,038千円	58. 1 (55. 0)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	市民政策局、 <u>健康福祉局</u> 、病院局

対象	Ī	市民
目的	<u>,                                    </u>	安定した医療提供体制を整えることにより、市民の安全安心な生活を確保する。
概要(実績)	院るる・に・・保・	市立病院運営 市民病院では、「救急医療」や「がん医療」などの提供による「急性期病としての医療機能の充実」を、塩江分院では、保健、医療、福祉が一体となった「地域まごと医療の実践」を、香川診療所では、「わたしのかるて」の発行や健康教室の実施によ「住民参加型医療の提供」を基本方針として病院運営に当たり、地域医療に貢献した。新病院整備事業 国の医療施策の方向性等を踏まえ、「実施設計の見直し」を行うととも、整備地内の「造成工事」を竣工し、病院本体の「建設工事」に着手した。医事監視指導事業 医療機関への立入検査を実施した。医療安全支援センター運営事業 市民からの医療に関する相談対応など、医療の安全の確を図った。 薬事監視指導事業 薬局・医薬品販売事業者等の許認可申請に対する審査・薬事監視指導実施することにより、医薬品等の有効性・安全性を確保し、市民の保健衛生の向上に寄与た。
成果	1	指市民病院のサービス等に関する患者の総合的な満標 保実績値目標値達成度94.3 %100.0 %94.3%指サービスの満足数/アンケートの回答数×100標式
指標	2	指標名     定例立入検査時の法令違反医療施設数     実績値     目標値     達成度       51 施設     70 施設     127.1%       指定例立入検査実施施設のうち法令違反有の施設の数(減少が望ましい)

#### 【健康福祉局】

医療現場での医療人材不足等の問題を解決する必要がある。また、医療監視では、立入検査の実施の間隔が長期の歯科・無床診療所では指摘事項が多いなどの課題がある。

#### 【病院局】

理 各病院・診療所の役割を踏まえ、「質」、「透明性」、「効率性」の確保を一層図る中で、国の病床機能や地域包括ケアの方向性に的確に対応する必要がある。また、医師の確保や患者の増加を図るなどにより、経営基盤を強化する必要がある。さらに、新病院の整備については、平成30年度前半の開院に向け、計画に遅れが生じることのないよう、取り組む必要がある。

	事務事業名及び事業費	
担当課		事業内容
	医療安全推進事業	医療安全支援センターの運営により、医療に関する市民の相談に対応したほか、医療機関への医療安全に関する情報提供を行うなど、市民の医療に対する信頼の確保に寄与した。
1	400千円	
	健康福祉局	
	保健対策課	
2	薬事監視指導事業 701千四	保健衛生上の見地から、医薬品医療機器等法に基づき薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業者等の許認可申請・届出に対する審査・指導及びこれらの施設に対する監視指導を実施することにより、医薬品、医療機器等の有効性及び安全性を確保し、市民の保健衛生の向上に寄与した。 また、温泉法に基づき、温泉利用施設の許可申請等に対する審査・
		指導及び温泉監視指導を実施することにより、温泉利用の適正化及び 公共の福祉の増進に寄与した。
	健康福祉局	
	生活衛生課 看護師養成所運営補助	看護師及び准看護師の養成所の運営に対して助成を行うことによ
3	事業	り、医療人材の確保に努めた。 平成27年度の対象養成所の入学定員数は、計140人であり、資格試験の合格者数は112人(合格率96.5%)であった。
3	3,135千円	
	健康福祉局	
	地域医療対策室 産科医等確保支援事業	医療施設が産科医と助産師に支給する分娩手当に係る費用の一部を
4		助成することにより、処遇改善を通して産科医等の確保に努めた。 (負担割合は国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3) 平成27年度は、6施設において医師・助産師45人が従事した 1,180件の分娩に対して助成を行った。
	7,346千円	
	健康福祉局	
	地域医療対策室	
	災害時医療救護事業	災害時の医療救護班の派遣体制を確保するため、高松市内3医師会連合会及び高松市歯科医師会の医療救護事業に対して助成を行った。 また、災害時に応急救護所で使用するための備蓄医薬品等のうち、 期限切れのものについて更新を行った。
5	723千円	
	健康福祉局	
	地域医療対策室	

事務事業名及び事業費	事業内容
 担当課	争未內台
***	地区医師会へ委託し、各医師会調整のもと休日(日曜、祝祭日)に 当番制で休日診療(原則9:00~18:00)を行うことにより、 休日における初期救急医療を確保し、医療体制の充実に寄与した。 平成27年度は、70日休日診療を行い、患者数は30,617人 であった。
11,767千円	
健康福祉局	
休日·夜間救急歯科診	休日及び夜間に歯科救急医療センターにおいて歯科診療を行う高松 市歯科医師会に対して運営費の一部について助成を行うことにより、 休日・夜間における歯科救急医療体制を確保し、医療体制の充実に寄 与した。(診療時間は休日9:00~16:00(12:00~ 13:00は休憩)、夜間は月~土曜19:30~22:00)
11,276千円	平成27年度は、休日74日、夜間294日歯科診療を行い、患者数は休日1,536人、夜間1,082人であった。
地域医療対策室	
175, 105千円 健康福祉局	夜間における初期救急医療を確保するため、高松市医師会を指定管理者として夜間急病診療所の運営を行った。診療時間は19:30~23:30で、毎日の内科・小児科に加え、木曜日に耳鼻咽喉科、土曜日に眼科の診療を行うとともに、重症患者は二次輪番病院へ転送するなど、二次救急医療機関との連携体制の確保に努めた。平成27年度は366日診療を行い、患者数は15,697人(内科6,455人・小児科8,863人・耳鼻咽喉科210人・眼科169人)であった。
事業	夜間における重症患者の受入れ体制を確保するため、輪番病院の運営・調整に係る費用に対して助成を行った。 平成27年度は、輪番制による受入れ患者数は4,477人(補助対象外の県立中央病院を除く)であり、夜間急病診療所からの転送患者数は500人(県立中央病院を含む)であった。
·	
離島救急患者輸送事業	本市の離島において救急患者が発生し、船舶を借り上げて輸送した場合、その輸送費を補助し、離島住民等の福祉の向上に寄与した。
130千円	
市民政策局	
地域振興課	
	世当課 在宅当番医制事業  11,767千円 健康福祉局 地域医療 短間対策 医間対補助事業  11,276千円 健康福祉局 地域医療 3 (

事務事業名及び事業費		事業内容
	担当課	
	夜間急病診療所移転整 備事業	前年度からの繰越事業である夜間急病診療所の移転に伴う案内看板 設置工事については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:4,028,720円)
11	4,029千円	
	健康福祉局	
	地域医療対策室	
	病院群輪番制病院設備整備費補助事業	輪番病院の設備整備に係る費用に対して助成を行い、診療に必要な 設備を整備することにより、二次輪番制の確保に努めた。 平成27年度の対象は2病院で、医療機器の購入費に対して助成を 行った。
12	15,810千円	
	健康福祉局	
	地域医療対策室	
13	寄附講座開設事業 35,000千円 健康福祉局 地域医療対策室	香川大学医学部に寄附講座を設置(平成25年1月〜)し、過疎化や高齢化が進む地域に位置する高松市民病院塩江分院及び附属香川診療所をフィールドとして診療を行いつつ、医学生・臨床研修医の教育を行うことにより、幅広い診療能力を有し、地域包括医療を実践する専門医の育成・確保を行った。 また、保健・福祉等の関係機関と連携した地域に必要な医療を研究し、あるべき地域医療提供体制の確立に寄与した。

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	社会保障制度の適切な運営	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		108, 758, 466千円	52. 1 (49. 1)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	健やかに暮らせる環境づくり
担当局	市民政策局、 <u>健康福祉局</u>

対 国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び国民年金事業の対象者

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び国民年金事業の適切な運営、支援、促進及び啓発を行うことにより、市民一人ひとりが健やかに暮らせる環境づくりを推進する。

国民健康保険の保険料の賦課・徴収事務及び保険給付事務の適正な執行により、国民健康保険事業の適切な運営を図るとともに、保険給付費適正化プロジェクトチームを中心として、国民健康保険及び介護保険の保険給付費の適正化の周知活動に努めるとともに、健康長寿川柳の募集、啓発ラッピングバスの運行、シンポジウムを開催するなど、新たな事業に取り組んだことにより、市民の健康保持に対する意識が向上した。また、直営診療施設事業により、離島の医療体制を確保し、住民の健康保持・増進に寄与した。また、後期高齢者医療制度の適切な運営の支援・促進を行った。

さらには、介護を必要とする高齢者が、地域において安心して必要なサービスを受けられるよう、介護保険料の賦課・徴収事務や、介護保険給付、要介護認定、サービス事業所の指定等の事務の適正な執行とともに、介護給付費等適正化事業の推進やサービス提供事業所の指導監督の徹底など、介護保険事業の適切な運営を行った。

また、国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たかまつ」等を通じて周知するなど、市民の年金受給権確保に努めた。

	指	介護サービス利用者数	実績値	目標値	達成度
成果	標 名		21, 022 k	21, 269 k	98.8%
果指標	指標	1か月当たりの居宅サービス、地域密着型サービ 高齢者数の増加が、計画策定時の見込みを上回っ では、見直しを行った		ービス利用者 こ合わせ、目	の合計 標値につい

#### 【市民政策局】

国民年金制度の適切な運営に資するため、更に積極的な普及・啓発に努める必要がある。

#### 【健康福祉局】

課

国民健康保険制度の財政状況が悪化し、また、介護保険制度においても介護サービスの利用者数が増加傾向にあることから、安定的な制度の維持・継続のためには、国の動向を注視する中、更なる適正な制度運営に努める必要がある。

事務事業名及び事業費		
担当課		事業内容
	国民年金事務	国民年金制度について市民の意識と理解を得るため、「広報たか
1		まつ」等を通じて周知したことにより、市民の年金受給権確保に貢献した。
	15, 485千円	
	市民政策局	
	市民課	
	国民健康保険運営事 業	適正な資格管理のほか、保険料の賦課限度額の引き上げ等、適正 な賦課を行うとともに、一般会計からの繰入金を充当することによ り、国民健康保険事業の適正で安定的な運営ができた。
2		
	19,076,921千円	
	健康福祉局	
	国保・高齢者医療課	
3	国民健康保険給付事 業	国民健康保険被保険者に対し、疾病・負傷の治療を目的とした療養の給付や出産・死亡に関する給付等適正な保険給付を行い、被保険者の社会保障と保健に寄与し、国民健康保険制度の安定的な運営
		が行えた。
	33, 834, 617千円	
	国保・高齢者医療課	
4	国民健康保険直営診 療施設運営事業	離島(女木島・男木島)の医療体制を確保するとともに、診療所 事業の適正な運営に行ったことにより、住民の健康保持・増進に寄 与した。
	29, 143千円	
	健康福祉局	
	国保・高齢者医療課	
5	国民健康保険保健事 業	生活習慣病予防を目的とした特定健康診査や人間ドック・歯科 ドックの助成をすることで、早期発見による疾病の発生や重症化・
	本	長期化を防止し、また、保険給付費適正化プロジェクトチームを中
		心として、国民健康保険及び介護保険の保険給付費の適正化の周知 活動に努めるとともに、健康長寿川柳の募集、啓発ラッピングバス
	436,766千円	の運行、シンポジウムを開催するなど、新たな事業を取り組んだことにより、市民の健康保持に対する意識が向上した。
	健康福祉局	
	国保・高齢者医療課	

事務事業名及び事業費		
担当課		事業内容
6	国民健康保険料収納 事業	保険料等納付推進員の雇用、休日・夜間開庁による納付相談、電話催告、臨戸訪問、またコールセンターを活用し電話催告を実施し、保険料の収納を確保した。さらに、長期滞納者に対し、滞納処分を適切に執行し、滞納保険料からの収納につながった。口座振替の推進、コンビニエンスストアでの収納により、納付の際の利便性が向上した。
	59, 792千円 健康福祉局 国保・高齢者医療課	
	後期高齢者医療事業	広域連合を保険者とした後期高齢者医療制度の窓口業務等を行い、適正に運営した。人間ドック・歯科ドックの助成をすることで、早期発見による疾病の発生や重症化・長期化を防止し、市民の健康保持に対する意識の向上に寄与した。
7	8,849,591千円 健康福祉局	
	国保・高齢者医療課	
8	介護給付等費用適正 化等事業(地域支援 任意事業) 19,201千円 健康福祉局 介護保険課	サービス内容や負担額の再認識による適正利用を意識付けるため、介護給付費通知を発送し、サービス利用者及び家族に点検してもらった。また、利用者にとって必要かつ効果的なサービス提供が行われるようにするため、適切なケアマネジメントによるケアプランの作成及びサービス提供がされているか確認し、ケアマネジャーへの指導・助言を行った。さらに、福祉用具の適正利用のため、軽度者(要支援1,2及び要介護1)の福祉用具貸与に係るアセスメント表やケアプランなどの縦覧点検を行った。
9	介護保険運営事業 435,347千円 健康福祉局 介護保険課	また、前年度からの繰越事業である制度改正に対応するためのシステム改修事業については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:10,843,200円)
10	介護保険給付事業 34,495,784千円 健康福祉局 介護保険課	要介護・要支援状態になった時に、必要な介護サービスや支援が受けられるよう、また、家族介護の負担軽減を図るため、居宅介護サービス費や高額介護サービス費等の適正な保険給付を行った。

	事務事業名及び事業費	事業内容
	担当課	
	介護保険認定事業	要介護(要支援)認定申請を受けて、認定調査の適正な実施とと もに、主治医意見書と認定調査結果に基づく一次判定及び介護認定 審査会による二次判定の適正かつ円滑な実施に努めたことにより、 適正な要介護(要支援)認定を行った。
11	294, 938千円	
	健康福祉局	
	介護保険課	
	介護相談員派遣等事 業	一定の研修を受けた介護相談員を介護サービス事業所等に派遣して、利用者等の話を聞き、相談に応じるなどにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を行った。
12	2,064千円	
	健康福祉局	
	介護保険課	

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	みんなで支え合う地域福祉の推進	事業費	市民満足原 (括弧は昨年
		1 082 984千田	52 7 (51

1,082,984千円 52.7(51.2)	事業費	甲氏両足及 (括弧は昨年度)
	 1,082,984千円	52.7(51.2)

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	市民政策局、 <u>健康福祉局</u>

### 市民 象

地域福祉の推進や福祉施設の適正な運営に関する各種事業を展開し、みんなで支え合う地 域福祉を推進する。

# 目的

みんなで支え合う地域福祉を推進する。

- ・「高松市地域福祉計画」の冊子の配布・PR
- ・「災害時要援護者台帳」の地域への配布
- 概 ・民生・児童委員に対する研修等 ・社会福祉法人の指導監督

  - ・自殺予防の啓発事業(自殺に対する理解と研修による対応技術の向上等)
  - ・ユニバーサルデザイン基本指針に基づくユニバーサルデザインの普及・啓発
  - ・臨時福祉給付金等給付事業の準備

		指	災害時要援護者台帳登録候補者の登録率	実績値	目標値	達成度
	1	標名		_		_
成果		指	登録者数/登録候補者数(登録候補者:75歳以) 者等)	上の高齢者お	よび歩行困難	
指標		指標	災害時要援護者台帳登録候補者の新規登録率	<b>実績値</b> 16.7	目標値 20.0	<b>達成度</b> 83.5%
	2	名 指標	登録者数/登録候補者数(登録候補者:75歳以 者等)	% 上の高齢者お	<u>%</u> よび歩行困難	·
		式				

市民の防災に対する意識啓発に努めるとともに、災害時要援護者台帳の整備や、災害時緊 急物資の備蓄体制を強化していくことで、安心・安全なまちづくりを推進していく必要があ 課る。

### 題

	事務事業名及び事業費	<b>本张</b> 中南
		事業内容
1	自殺対策推進事業	自殺予防について、地域や職域で広く市民に健康教育や啓発事業に 取り組んだほか、ゲートキーパーについての啓発も推進した。3月の 自殺対策強化月間には、コトデン電車の中吊を行うとともに駅でキャ ンペーンを実施し、自殺予防の啓発を行った。 また、自殺対策庁内連絡会で検討し、自殺予防の具体的な対応がで きるよう「窓口ゲートキーパー手帳」を作成して職員に周知したほ か、職員及び相談従事者研修会を開催し、自殺予防や相談対応につい ての技術等の向上に取り組んだ。
2	社会福祉事業 6,218千円 健康福祉局 健康福祉総務課	
3	法外援護事業 19,686千円 健康福祉局 健康福祉総務課	前年度の援護金支給者に対し、申請案内を送付するとともに、支給制度についての広報掲載や、香川県に対し、チラシの配布を依頼することにより、対象者への周知を行った。
4	社会福祉団体活動助成 事業 124,057千円 健康福祉局 健康福祉総務課	る高松市社会福祉協議会に対して、補助金を交付することにより、地域福祉活動の充実に寄与した。 また、社会福祉諸団体に補助金を交付することにより、地域福祉を 支える基盤づくりに寄与した。
5	戦争犠牲者追悼式等事業 3,714千円 健康福祉局 健康福祉総務課	式への参列者が減少傾向にあるため、遺族に向けて案内状を個別に発送するとともに、関係団体に対しても出席協力の依頼を行うなど、広く周知した。

	事務事業名及び事業費	事業内容
	担当課	
	災害援護事業	災害時要援護者の新規対象者に対して、登録希望調査票を個別に送付し、登録を直接呼び掛けたほか、広報たかまつ等を通じた広報活動を積極的に行うことにより、災害時要援護者の登録者増に向けて取り組んだ。
6	54,577千円 健康福祉局	
	健康福祉総務課	
	社会福祉法人指導監督 事業	社会福祉法人及び施設等に対し指導監査を行った結果、適正な運営 を確保することができ、引き続き、利用者や家族が安心して福祉サー ビスの提供を受けられるなど、市民福祉の向上に寄与した。
7	490千円	
	健康福祉局健康福祉総務課	
	総合福祉会館管理運営 事業	施設の利用を通して、身体障がい者や高齢者の生きがいづくりが図られるとともに、社会生活への適応性が高まるなど、市民福祉の向上に寄与した。
8	142, 782千円	また、施設情報を積極的にPRすることで、施設の利用増進に取り組んだ。
	健康福祉局 健康福祉総務課	
	民生・児童委員活動支 援等事業	職務上必要な知識・技術を習得するため、民生委員児童委員連盟大会、民生委員児童委員研修会を開催し、概ね87%の民生委員・児童委員の参加を得て、資質の向上に寄与した。 また、地区間の連携強化のため、地区民生委員児童委員協議会会長研修と主任児童委員研修を実施した。
9	115,385千円	
	健康福祉局	
	健康福祉総務課	
10	ユニバーサルデザイン 推進事業	く、誰もが快適に過ごすことのできる、ユニバーサルデザイン社会の 実現を目指し、その考えを周知啓発するため、パネル展の開催及び小 学生学習用パンフレットの配布を行った。 また、平成27年度からの新たな取組として、ユニバーサルデザイ
	517千円	ンアイデアコンテストを実施した。
	市民政策局	
	ユニバーサルデザイン推進室	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

	事務事業名及び事業費	事業内容
	担当課	
11	臨時福祉給付金給付事 業	平成26年4月からの消費税率引上げに際し、低所得者への影響に 鑑み実施する臨時福祉給付金給付事業を円滑に進めた。また、「一億 総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受 給者等を支援する年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業も円滑に 進めた。 なお、国の補正予算事業である年金生活者等支援臨時福祉給付金給
	(611, 574千円) 健康福祉局	付事業の執行に当たり、実施期間を確保するため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額:1,380,896,000円)
	健康福祉総務課	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

### 平成27年度 施策の概要調書

施 策 障害者の自立支援と社会活動への参加の促進

事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)			
9,054,282千円	52. 2 (52. 4)			

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

	章がい:	者及び障がい児			
			又は任会生活	を达ること70	いじさるよ
) \	IC U A	7 0			
	-1				
			生活を送るこ	とができる」	こう、必要
• [	障害者	医療受給者 12,651人			
• 7	移 期 文	援事兼等文紹次正者 1,017人			
	الجا ما	田 元 ルー・パッ・イル田 目 (『立 パ・、・サ)	中华法	口捶法	法产应
		司糸サービス利用重 (障かい者)			達成度
1 1 1	名		時間	時間	108.7%
		か月当たりの利用実績			
	指移	動支援事業利用量(障がい者)	実績値	目標値	達成度
2					110.0%
		か月当たりの利用実績	14111	1441111	
	標	7,74 = 1,12 7,13 7,13 7,13 7,13 7,13 7,13 7,13 7,13			
		九江乱交斗、ビュ利田县(陸ぶ)之)	宝结店	日捶店	達成度
		中位 野ポリー ころ利用 里(陣がい右)			
(3)	名		人日	人日	110.0%
0		か月当たりの利用実績			
	徐     式				
	がう。	がうな・・・・①②③必いに障支障障更移指標名 指標式 指標名 指標式 指標名 指標下標名 指標	がい児が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活 うにします。  「障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会 な支援を行います。 ・障害福祉サービス等支給決定者 3,162人 ・障害者医療受給者 12,651人 ・更生医療支給認定者 964人 ・移動支援事業等支給決定者 1,017人  「指標」 お問系サービス利用量(障がい者) 標本式 1 移動支援事業利用量(障がい者) 標本式 1 日中活動系サービス利用量(障がい者) 「指標式」 日中活動系サービス利用量(障がい者) 「指標式」 日中活動系サービス利用量(障がい者) 「指標スタートの利用実績」 日中活動系サービス利用量(障がい者) 「指標スタートの利用実績」 日中活動系サービス利用量(障がい者)	<ul> <li>必要な障害福祉サービスに係る給付その他必要な支援を行うことにがい児が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を送るこな支援を行います。 ・障害福祉サービス等支給決定者 3,162人・障害者医療受給者 12,651人・更生医療支給認定者 964人・移動支援事業等支給決定者 1,017人</li> <li>指標名 1,017人</li> <li>指標名 2</li> <li>指標表 2</li> <li>指標 3</li> <li>指標 4</li> <li>指標 3</li> <li>指標 4</li> <li>指標 3</li> <li>指標 4</li> <li>指標 5,051時間</li> <li>指標 3</li> <li>指標 4</li> <li>指標 5,051時間</li> </ul>	び要な障害福祉サービスに係る給付その他必要な支援を行うことにより、障がいがい児が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活又は社会生活を送ることができる」な支援を行います。 ・障害福祉サービス等支給決定者 3,162人 ・障害者医療受給者 12,651人 ・更生医療支給認定者 964人 ・移動支援事業等支給決定者 1,017人  「指 一か月当たりの利用実績 式 移動支援事業利用量(障がい者) 実績値 目標値 時間 時間 時間 時間 日本活動系サービス利用量(障がい者) 実績値 目標値 16,157 は,870 時間 時間 日本活動系サービス利用量(障がい者) 実績値 目標値 15,051 4,590 時間 日本活動系サービス利用量(障がい者) 実績値 目標値 15,051 4,590 時間 日本活動系サービス利用量(障がい者) 実績値 目標値 15,051 4,590 日本活動系サービス利用量(障がい者) ままします。 15,051 4,570 日本活動系サービス利用量(障がい者) まます。 15,051 4,570 日本活動系列制を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を

支援の対象となる障がいの多様化に伴い、障害福祉サービス利用量等が増加してきています。 課

事務事業名及び事業費		事業内容
		, , , , , <u>,</u>
1		発達障害支援コーディネータを配置して、各種相談等を行い、前年度より34%程度相談受付件数が増加したことにより、発達障がい者の福祉の向上に効果があった。また、「発達障がい児・者サポーター養成講座」を開催したことにより、発達障がい児・者の基本的理解を深めるとともに、ライフサイクルに応じた支援や、地域で生活していくための支援ができる人材の育成に効果があった。
	健康福祉局 障がい福祉課	相談受付件数 6 4 7 名 サポーター養成講座修了者 5 3 名
	障害福祉サービス給付 事業	とにより、障がい者(児)の自立した日常生活や社会生活が向上した。
2	5, 643, 999千円	サービス利用者数 3, 162人
	健康福祉局 障がい福祉課	
	障害者自立支援医療事 業	自立支援医療を認定し、医療費の自己負担額軽減を行ったことにより、障がい者の自立と社会参加の促進に効果があった。
3	563, 492千円 健康福祉局	
	障がい福祉課	
	補装具費支給事業	失われた身体部位や損なわれた身体機能を補完するため、補装具を 必要とする身体障がい者(児) に対し、補装具を支給したことによ り、障がい者の自立と社会参加の促進に効果があった。
4	83,929千円	
	健康福祉局 障がい福祉課	
	介護給付費等審査会事業	審査会を開催し、障害程度区分認定基準に照らして適正な審査及び 判定を行なったことにより、障害福祉サービス等の支給決定手続きの 透明化・公平化に効果があった。
5	3,929千円	
	健康福祉局 障がい福祉課	
	Lもハ. A 「田山下政	

事務事業名及び事業費	
担当課	事業内容
障害程度区分認定事業	障害程度区分の認定等のために調査を実施するとともに、医師の意見書を作成したことにより、審査会事業が効果的に実施できた。
21, 243千円 健康福祉局	
障害者相談体制整備事 業	在宅福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供を総合的に実施したことにより、障がい者やその家族等の不安解消、生活の利便向上に効果があった。
90, 455千円	
健康福祉局	
障がい福祉課	
地域生活支援事業	居住サポートの実施、日常生活用具の給付、入浴サービスの実施などにより、障がい者の自立した日常生活や社会生活の促進に効果があった。
107, 137千円	
健康福祉局	
障がい福祉課	
障害者権利擁護事業	障がい者の金銭管理、サービスの利用契約等を後見人が行うなどの、成年後見制度利用の支援を行ったことにより、障がい者等の権利 擁護の促進に効果があった。
1,429千円	
健康福祉局	
障がい福祉課	
障害者手帳交付事業	障がい者からの手帳交付申請に基づき、適正な障害認定を行い、障害者手帳の交付を行ったことにより、障がい者の福祉が増進した。
78, 337千円	
健康福祉局	
障がい福祉課	
	世当課 障害程度区分認定事業

事務事業名及び事業費		事業内容
	 担当課	ず木パロ
	福祉用品助成等事業	障がい者(児)に対し、紙おむつの給付、車椅子の貸与、福祉電話の貸与、住宅改造の助成を行ったことにより、本人及びその家族の精神的・経済的負担が軽減した。
11	34, 398千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	福祉金等支給事業	障害者生活福祉資金の利子補給、在宅重度障害者介護見舞金、障害 児福祉金を支給したことにより、障がい者及びその家族の負担が軽減 した。
12	51,855千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	心身障害者扶養共済掛 金助成事業	心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成したことにより、加入者の負担が軽減した。
13	2,930千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	障害者(児)福祉手当 支給事業	常時特別な介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)に対して、 福祉手当等を支給したことにより、精神的・物質的な特別の負担が軽 減した。
14	215, 906千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
15	障害者医療費助成事業	障がい者を対象に医療費(保険診療の自己負担額(高額療養費及び 入院時食事(生活)療養費に係る標準負担額は除く。))の全部又は 一部を助成したことにより、障がい者の医療費に係る経済的な負担が 軽減した。
	1,726,362千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	

事務事業名及び事業費		
		事業内容
	担当課	
16	障害児放課後支援事業	養護学校に通う児童のうち、放課後帰宅しても保護者の監護を受けられない児童に対し、放課後児童会を開設したことにより、障がい児の健全な育成、保護者の負担軽減の効果があった。
10	17,744千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	障害者移動支援等事業	サービス利用者が19名増加し、外出の際の移動の支援、創作活動 及び生産機会の提供を行うことにより、障がい者(児)の社会活動へ の参加の促進に効果があった。
17		サービス利用者数 1,017人
	168, 298千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	障害者地域活動支援事 業	雇用されることが困難な障がい者への創作活動及び生産活動の機会の提供や、意思疎通支援者の派遣、スポーツ大会の開催などを行ったことにより、障がい者の自立支援と社会活動への参加の促進に効果があった。
18	103,826千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	障害者福祉タクシー事 業	身体、知的、精神障がい者に福祉タクシー助成券を交付したこと、 福祉タクシーの車両購入を助成したことにより、障がい者の移動に係 る負担が軽減した。
19	39,620千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	障害者(児)社会参加 促進等事業	障がい者の福祉増進に関する活動や各種大会の開催等を行う障がい者団体に対し、事業の支援を行ったことにより、障がい者(児)の社会参加への意欲が向上した。
20	7,346千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	

事務事業名及び事業費		<b>市</b> ** 中央
		事業内容
	福祉のまちづくり推進事業	香川県福祉のまちづくり条例に基づき、特定施設新築等届出書等の 提出を促し、審査・指導・助言したことにより、市民の誰もが安全か つ円滑に利用できるような公共的建築物等の福祉的環境の整備促進に 効果があった。
21	30千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	障害者施策推進事業	高松市障害者施策推進懇談会を開催するなど、関係団体等との連携を図ったことにより、「たかまつ障がい者プラン」を適切に推進した。
22	302千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
	障害者福祉ホーム運営 事業	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが 困難な障がい者に対し、居室その他の設備を利用することができる福 祉ホームを提供したことにより、障がい者の地域生活の促進に効果が あった。
23	4,727千円	
	健康福祉局障がい福祉課	
	障害者福祉施設等運営 事業	障害者施設等を運営し、障がい者(児)に対し、必要とされるサービスを提供したことにより、障がい者の自立支援や社会活動への参加促進に効果があった。
24	7, 279千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
25	障害者福祉施設等整備 事業	障害者福祉施設等の整備を実施したことにより、障害者福祉施設等の利用促進に効果があった。 なお、前年度からの繰越事業である障害者福祉施設等整備の事業については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:36,420,000円)
	40,412千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	

事務事業名及び事業費		事業内容
	担当課	
	障がい者就労支援促進 事業	中央商店街の空き店舗で障がい者を雇用し、事業を行う事業者等への支援を始め、知的障がい者・精神障がい者等の一般就労へ向けた支援を行ったことにより、障がい者の就労促進と社会的、経済的な自立の促進に効果があった。
26	19,300千円	
	健康福祉局	
	障がい福祉課	
27	障がい者アートリンク 事業 13 541チロ	希望する障害福祉サービス事業所へ芸術家を派遣し、芸術活動を通じて障がい者の感性・創造力を育んだことにより、障がい者の社会参加の促進に効果があった。 なお、瀬戸内国際芸術際(秋季会期)関連事業に関しては、翌年度
21	健康福祉局	開催のため、繰り越した。(繰越明許費繰越額:2,000,00円)
	障がい福祉課	
	障がい者地域生活支援 拠点等整備事業	中心的な役割を担う相談機能や、障害福祉サービス事業所等との連携体制の在り方について、検討したことにより、地域移行、地域定着に向けたサービス提供体制の強化に効果があった。
28		
	健康福祉局	
	障がい福祉課	

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	高齢者の生活支援と社会活動への参加の促進
20 PIC	RIANG STILL

事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)	
1,817,417千円	54.0(51.5)	

まちづくりの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当局	健康福祉局

# **対** 高齢者等

- 高齢者が住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持っていきいきと暮らせるまちにすること。

# 目的

- ・高齢者保健福祉事業の取組(シルバー人材センターや老人クラブへの補助による生きがいづくりの促進、在宅生活支援、ひとり暮らし高齢者等への生活支援事業、高齢者居場所づくりや高齢者見守り事業などによる地域で支え合う体制づくり、認知症高齢者対策、虐待防止の推進)
- 概の推進) 要・介護保険対象施設等の充実(特別養護老人ホーム増床の計画的な整備、軽費老人ホームへの運営補助、小規模福祉施設へのスプリンクラー整備補助等)
- ・老人福祉施設等の適正な運営の確保(指導監査等の実施)
- ・介護保険事業等の取組(成年後見制度の正しい理解や普及啓発の充実及び市長申立てなど の権利擁護、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援の推進、介護予防ケアプランの作成等適切な介護予防支援)
- ・生活支援・介護予防サービス提供体制の構築、在宅医療・介護連携の推進

		4	指	シルバー人材センターの会員数	実績値	目標値	達成度
ļ	<b></b>		標名		1,854 人	2, 002 人	92. 6%
1	果旨票		指標式	シルバー人材センター登録会員数 第6期高松市高齢者保健福祉計画策定に当たり、 状況を考慮し、指標を見直した。	高齢者のライ	フスタイルの	の変化等の

### 題

	事務事業名及び事業費	<b>市</b> 类内容
		事業内容
	老人保護施設措置事業	居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホーム に措置入所させることで、保護することができた。
		養護老人ホーム入所者数 177人
1	370, 935千円	
	健康福祉局	
	長寿福祉課	
	敬老事業	老人の日前後に各地区にて長寿をお祝いする催しを行うほか、88、99歳以上の節目の年を迎える方に祝金を、100歳の高齢者及び市内男女最高齢者の方には祝品を贈ることで、長寿をお祝いし、高齢者の生活の向上に努める意欲を高めることができた。
2	51,410千円	似老祝金文給対象者 88歳 1,867人
	健康福祉局 長寿福祉課	99歳以上 432人 敬老祝品贈呈者数 137人
	高齢者福祉通信機器貸 与等事業	福祉電話や緊急通報装置を貸与又は給付することで、ひとり暮らし高齢者等の孤独感の解消を図るとともに、急病、災害その他緊急時に迅速かつ適切な対応ができる環境を整備することができた。
3	7,058千円	福祉電話貸与台数 148台 緊急通報装置設置台数 1,330台
	健康福祉局	
	長寿福祉課	
	在宅福祉サービス事業 補助事業	高松市社会福祉協議会が実施する在宅福祉サービス事業に対し補助金を交付し、食事サービス利用を促進することで、市内の食事準備が困難な者の栄養状態を改善し、在宅での生活を援助することができた。
4	31,639千円	利用者数 403人 延べ食数 106,883食 (うち 利用料助成食数 95,866食)
	健康福祉局	(79) 构用科奶成良数 33, 800良)
	長寿福祉課	大字で古典女も外珠   マハフナロ - 宿もも h 吉典女体 A 井口無 A
5	在宅高齢者家族支援事業	在宅で高齢者を介護している方に、寝たきり高齢者等介護見舞金、 老人短期入所等のサービスを提供することで、家族の介護の負担を軽減することができた。 さらに、対象者全員が受給できるよう、要介護認定更新結果通知
	47, 954千円	に、本事業について、わかりやすく記載したチラシを同封するとともに、企業支援専門員や兄生委員などの関係者に本事業の更なる政務を
	健康福祉局	介護見舞金支給者数 801人
	長寿福祉課	短期入所事業利用日数 延べ996日

	事務事業名及び事業費	
	 担当課	事業内容
	寝たきり高齢者等支援事業	寝たきり等の高齢者に紙おむつ給付等のサービスを提供することで、日常生活上の不安を和らげ、在宅での生活を支援することができた。
6	61,957千円	寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業登録人数 1,737人 延べ給付人数 18,943人
	健康福祉局	
	長寿福祉課	
	高齢者と施設の交流事業	委託先の特別養護老人ホーム等の給食施設において調理された食事を、社会福祉協議会員や民生委員の協力を得て、独居高齢者等の家庭に配食することで、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、市内全域で本事業が利用できるよう実施施設の拡充に努めた。
7	12,500千円	利用者数 399人 延べ食数 28,885食
	健康福祉局 長寿福祉課	14施設 21地区 → 19施設 26地区
	高齢者と地域の交流事 業	地区のボランティアの協力により、コミュニティセンター等で月1 回程度、会食方式の食事をすることで、高齢者の孤独感の解消及び地 域社会との交流を図ることができた。
8	9,874千円	実施地区 29地区(31か所) 延べ食数 23,064食
	健康福祉局 長寿福祉課	
	高齢者住宅改造助成事 業	在宅で生活している高齢者が利用する、浴室・玄関などの手すりの 取り付けや段差の解消、和式便器の洋式便器への取り替えといった改 造工事に対して助成金を交付することで、高齢者の在宅生活を支援す るとともに、介助者の負担を軽減することができた。
9	9,478千円 健康福祉局	高齢者住宅改造助成件数 27件 うち課税世帯 15件 非課税世帯 12件
	長寿福祉課	
	軽度生活援助事業	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に外出時の援助、家周りの清
10		掃、家屋内の整理・整頓などの在宅のひとり暮らし高齢者等の生活支援に資する軽易な日常生活上の援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にするとともに、介護予防に資することができた。
	33, 395千円	登録者数 3,443人 延べ利用回数 18,342回
	健康福祉局	
	長寿福祉課	

	事務事業名及び事業費	事業内容
		争未內台
	高齢者福祉タクシー助 成事業	タクシー助成券を交付することで、外出することが難しい在宅の高齢者の外出を支援することができた。
		交付人数 3,073人
11	13,675千円	
	健康福祉局	
	長寿福祉課	
	高齢者住宅等安心確保 事業	シルバーハウジング等へ、近接する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、日常生活の相談指導・安否確認・緊急時の対応などのサービスを入居者に提供することで、シルバーハウジング等の入所者が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができた。
12	8,860千円	県営住宅1棟 28戸 市営住宅3棟 61戸
	健康福祉局	
	長寿福祉課	
	老人クラブ活動助成事 業	地域でのボランティア活動や交通キャンペーンなどの社会奉仕活動や、伝統文化の継承など地域を豊かにする社会貢献活動を展開し、各地域において、重要な役割を果たしている老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の生きがいづくりと社会活動への参加を促進することができた。
13	37,599千円 健康福祉局	老人クラブ数 382クラブ 会員数 19,882人
	長寿福祉課	
14	ジルバー人材センター 運営補助事業 17,444千円	シニアワークプログラムの実施による高齢者への技能講習や、会員の作品展・写真、パネルによるシルバー事業の紹介を行うシルバーフェアの開催、就業を通じて社会活動への参加の場を提供している高松市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金の交付を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを促進することができた。
		登録人数 1,854人
	健康福祉局 長寿福祉課	延べ受注件数 24,102件 就業延べ人員 189,579人
15	高齢者生きがいデイ サービス事業	要介護、要支援認定を受けていないひとり暮らし等の高齢者に、趣味や創作活動、教養講座、レクリエーションなどのデイサービスを提供することで、高齢者の自立生活の助長及び要介護状態への予防ができた。
	14,795千円	登録人数 565人 述べ利用者数 6,280人
	健康福祉局	
	長寿福祉課	

事務事業名及び事業費		事業内容
		争未内台
16	高齢者福祉施策推進事業	高齢者が住み慣れた地域社会で、健康で生きがいを持って生活を送ることができるよう、高齢社会にふさわしい保健福祉施策を推進した。
	10,772千円	在宅福祉サービスリーフレット作成部数 20,000部
	健康福祉局	
	長寿福祉課	
	軽費老人ホーム事務費 補助事業	軽費老人ホームの運営に要する経費の一部を、運営している社会福祉法人に補助することで、自立した日常生活を営むことについて不安を抱える高齢者が、収入に応じた低額な料金で施設を利用することができた。
17	210, 629千円 健康福祉局	交付法人数13法人(13施設)軽費老人ホーム定員数488人軽費老人ホーム入所者数542人
	長寿福祉課	
18	老人福祉センター等運 営事業 71,056千円	高齢者が、住み慣れた地域社会で安心して自立生活を営むことができるよう、老人福祉センター、老人いこいの家などで地域に密着した既存施設の有効活用を行うことで、高齢者の生きがいづくりと社会活動への参加を促進することができた。 なお、老人福祉センター茶寿荘については、平成27年8月に廃止し、機能の大部分を高松市瓦町健康ステーションに移行した。
	健康福祉局 長寿福祉課	香南ふれあい館等 延べ 1,540人 ふれあい福祉センター勝賀 延べ 58,596人 老人福祉センター茶寿荘 延べ 25,895人
19	老人福祉施設整備支援 事業 264,663千円	老人福祉施設整備のため社会福祉法人が、独立行政法人福祉医療機構から借入れした資金について、その利子の一部を同法人へ補助すること及び施設整備に対する補助金の交付により、老人福祉施設整備が促進され、入所者の生活環境を向上することができた。 第5期高松市高齢者保健福祉計画に基づく、特別養護老人ホームの整備事業については完了した。
	健康福祉局	交付法人数 16法人(23施設)
	長寿福祉課	平成27年度施設整備補助金 245,000千円
	介護保険補助金等事業	社会福祉法人等による介護サービス利用者のうち生活困難者に対し
20	11,200千円 健康福祉局	て利用額を軽減した。また、離島での介護サービス提供事業者に補助金を交付することで離島における介護サービスを促進した。 なお、消防法の改正に伴う地域密着型サービス事業者への施設整備補助については、整備が完了し補助金を交付した。
	介護保険課	

	事務事業名及び事業費	
	 担当課	事業内容
21	地域包括支援センター運営事業	地域の高齢者が自分らしい生活を継続的にできるように支援するために、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3分野の専門職が連携し、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援
		業務を実施した。 成年後見制度に関する相談に対し、親族申立て等や日常生活自立支援事業等の利用について支援したほか、身寄りがないなどの理由で親族申立てができない場合には、市長申立てを行い、その経費等を助成することにより、認知症等高齢者の財産や権利を守ることができた。 成年後見制度に関する相談 968件
	200,662千円 健康福祉局	市長申立て 14件 なお、前年度からの繰越事業である地域包括支援センター移転整備
	地域包括支援センター	については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費:18,346,708円)
	介護予防支援事業 244,431千円	介護保険の要支援1・2の認定者ができるだけ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者に対し、適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、重度化を予防することができた。 介護予防ケアマネジメント件数 48,176件
22	健康福祉局	
	地域包括支援センター	(要介護1以上の重度化を予防できた率)
	高齢者居場所づくり事 業	おおむね徒歩圏内に1か所を目安として、高齢者が気軽に集える居場所を平成28年度までに300か所開設することとしており、27年度は75か所を整備した。
23	19,503千円	味や体操等の活動を週1回以上行うことにより、介護予防を促進する
	健康福祉局 長寿福祉課	ことができた。 居場所数 188か所(平成27年10月1日現在)
	医療介護連携事業	地域の在宅医療・介護関係機関の連携体制の構築を推進するため、
		医師会等と緊密に連携しながら、医療機関、介護事業所等で構成される「高松市在宅医療連携会議」を年間6回開催し、関係機関の連携を図った。
24	1,000千円	また、多職種連携のための研修会を実施し、関係者間の連携を深めた。
	健康福祉局	め、医師・看護師・ケアマネジャー等に6回コースで在宅医療コー
	地域包括ケア推進室	ディネーター養成研修を実施し、相談支援体制の構築に向けた支援を 行った。
25	高齢者見守り事業	地域で支え合う見守り協定、特別あんしん見守り事業などによる三層構造による見守り活動を推進するとともに、介護相談専用ダイヤルの開設により、24時間365日、介護や日常生活の不安を相談できる体制を整えた。
		さらに、緊急通報装置から、見守り機能を持つあんしん通報装置へ の切り替えや、新規運用を行った。
	21,091千円	地域で支え合う見守り協定事業所数 70事業所 協力員 約9,500人 特別なり、100月
	健康福祉局	特別あんしん見守り申請者数12人介護相談専用ダイヤル相談件数311件あんしん通報装置設置件数239件
	長寿福祉課	あんしん通報装置設置件数 新規       239件         移行       573件

事務事業名及び事業費		事業内容
		ず木竹台
26	認知症ケア推進事業 2,829千円 健康福祉局 地域包括支援センター	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現を目指し、認知症の方や家族を支援する「認知症地域支援推進員」を増員した。また、認知症の症状や状態に応じた適切なサービスが利用できるように「認知症ケアパス」を作成し、認知症シンポジウムにて配布したほか、医療機関、薬局、介護サービス事業所等に広く配布し、周知啓発に努めた。さらに、平成28年10月開始予定の「認知症初期集中支援チーム」設置に向けた体制づくりに取り組んだ。
27	徘徊高齢者家族等支援 事業 1,830千円 健康福祉局 長寿福祉課	を検索するサービスに係る、初期購入費を負担したほか、平成27年8月からは徘徊高齢者保護ネットワークに顔写真を確認できる電子メール配信システムを導入し、詳細情報の伝達を迅速化することで、徘徊高齢者の早期発見・早期保護に寄与した。 新規GPS登録件数 7件 徘徊高齢者保護ネットワーク運用件数 25件
28	地域ケア会議推進事業 314千円 健康福祉局 地域包括支援センター	施される「地域ケア会議」を実効性あるものとし、定着・普及させる ために、介護支援専門員からの相談体制を整え、「地域ケア小会議」 の開催に努めた。 地域ケア会議 2回/年
29	生活支援・介護予防 サービス提供体制構築 事業 14,211千円 健康福祉局 地域包括ケア推進室	平成28年10月からの新しい総合事業の段階的な実施に向け、コーディネーターとサービス提供主体が参画する「協議体」を設置し、多様な主体による様々なサービスの提供体制の構築を図った。協議体開催回数 4回
30	瓦町健康ステーション 事業 14,653千円 健康福祉局 長寿福祉課	平成27年10月にコトデン瓦町ビル8階IKODE瓦町内に開設した瓦町健康ステーションにおいて、各種講座を開催し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与した。 利用者実績 28,307人 (平成27年10月~平成28年3月)

#### 平成27年度 施策の概要調書

施策	生活困窮者の自立支援	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		11,986,179千円	49. 1 (48. 7)

まちづく	りの目標	健やかにいきいきと暮らせるまち
政	策	いきいきと共に暮らせる福祉環境づくり
担当	当局	健康福祉局

### 生活困窮者

象

困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

**目** 生活保護に至る前の生活困窮者については、生活困窮者自立支援法に基づき、早期支援を 行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図る。

生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ることを目的に、自立相談支援事業等を実施したほか、複合的な課題を抱える生活困窮者を包括的に支援するため、高松市生活困窮者自立支援事業連絡会を設置し、庁内外の関係機関等の緊密な連携体制の構築を図るとともに、庁内の連絡会構成課の担当者研修会を実施した。

また、就労訓練事業者として、5事業者の認定を行った。

		指	対象者に対する自立達成者数の割合(生活困窮	実績値	目標値	達成度
成里		標名	者)	50.8	10.0	508.0%
果指標	1	指標式	自立支援プログラムの全対象者に対する、達成者の	/0	70	

経済状況と雇用環境を反映し、生活保護受給者は減少傾向にあるが、ケースワーカー及び 査察指導員数の充足を図るなど実施体制の整備が必要である。

また、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、早期支援を実現するため、地域における生活 困窮者の把握など、地域ネットワークを活用した包括的な取り組みが必要である。

題

	事務事業名及び事業費	
		事業内容
	行旅死亡人等取扱事業	行旅死亡人等に対して適切に葬祭・埋葬や旅費等の救護を行った結果、公衆衛生が維持され、行旅人に係る行旅中の生活を安定させる成果が得られた。
1	4,063千円	
	健康福祉局	
	生活福祉課	
	生活保護扶助事業	要保護者に対して、生活保護の実施及び被保護者就労準備支援事業を通じて日常生活への自立支援を行った結果、要保護者の最低限度の生活が保障されるとともに、自立を助長した成果が得られた。
2	11, 906, 099千円	
	健康福祉局	
	生活福祉課	
	ホームレス自立支援事 業	療養の確保及び日用品等の援助物資を支給した結果、ホームレスの 生存が保障され、生活の安定を確保した成果が得られた。
3	3千円	
	健康福祉局	
	生活福祉課	
	住宅支援給付事業	就労能力のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する おそれのある者に対し、住宅支援給付を行うとともに、就労支援等を 実施した。
4	3,745千円	
	健康福祉局	
	生活福祉課	
	中国残留邦人生活支援 事業	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定と地域での生き生きとした暮らしを実現するため、支援給付や日常生活の助言等の支援を行った。
5	49,061千円	
	健康福祉局	
	生活福祉課	

	事務事業名及び事業費	事業内容
	担当課	
6	生活困窮者自立支援事 業	平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活 困窮者が抱える複合的な課題を十分に把握し、他の機関と連携して支 援計画を作成するなど、それぞれの状態に応じた包括的かつ継続的な 相談支援を行う自立相談支援事業等を実施し、困窮状態からの早期脱 却に向けて支援した。
	23,208千円	
	健康福祉局	
	生活福祉課	